

核兵器廃絶と 地域の軍縮・不拡散

参加
無料

ともつぐ しんすけ

講師：友次 晋介氏（広島大学平和センター准教授）

日時：2020年11月28日（土）13：00～

会場：熊本学園大学 1号館 3階 131教室 ※Zoom同時配信

締切：2020年11月24日（火）※事前申し込み必要

※対面参加は、学内者および研究者のみとさせていただきます。

※状況により、直前にオンライン開催になる可能性があります。

※検温の結果によって、入場をお断りする可能性があります。



<プロフィール>

略歴：名古屋大学大学院環境学研究科博士課程修了／博士（法学）。2009～11年（独）科学技術振興機構社会技術研究開発センター・アソシエイトフェロー、2011～14年名古屋短期大学英語コミュニケーション学科助教を経て2014年4月より現職。著書に、「恐怖の均衡」制度化の試みーSALT・IからSALT・IIまで」山本武彦、庄司真理子編『軍縮・軍備管理』（志学社、2017年）所収、「After the hegemony of the “Atoms for Peace” Program Multilateral non-proliferation policy under the Nixon and Ford administrations” John Baylis, Yoko Iwama ed. Joining the Non-Proliferation Treaty Deterrence, Non-Proliferation and the American Alliance (Routledge, 2018)所収等。

「核の傘」に依存しない非核兵器国を中心に核兵器禁止条約への批准が進んでいる。同条約は2021年に発効する見通しである。一方、2014年のロシアのクリミア併合を機に、欧州の安全保障環境は悪化した。イランへの核兵器不拡散を企図した「共同包括的行動計画（JCPOA）」について、アメリカのトランプ政権は意味がなく、無効であると主張してきた。北朝鮮では核兵器開発が進捗している。市民社会の働きかけで核兵器廃絶を求める世界の声は拡大していると言えるが、地域の安全保障環境は悪化している。米ロは軍事ドクトリンを更新し、核兵器の役割を再評価する動きを見せている。本研究会では錯そうする核廃絶への動きと核兵器の「復権」への動きについて評価してみたい。

【お申し込み方法】 ご氏名、ご所属、携帯番号、メールアドレス、参加方式（対面式もしくはZOOM）を明記のうえ kaigai@kumagaku.ac.jp までメールにてお申し込みください。

※お申し込み受付後に「申し込み受付完了のお知らせ」メールをお送りいたします。

【ZOOMでの参加者】 参加用URLは、開催前日までにメールにてご連絡いたします。

※「Zoom」の使用法・操作方法などのテクニカルサポートは行いませんのでご了承ください。

問い合わせ先

熊本学園大学付属海外事情研究所（担当：学術文化課）

〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1 Email：kaigai@kumagaku.ac.jp

TEL：096-364-8731（直通） / FAX：096-364-5201（専用）

【月～金曜日】8：45～17：15（12：30～13：30は除く）